



国民に眞実を伝えよう 財務省の欺瞞

豊平区支部 宇野英二

北海道にも遅まきながら春が訪れ、その大きな大地を新緑や様々な花々が埋めつくそうとしている。しかしながら巷では、政治家や官僚の空虚な戯れ言、リストラや減給、かくれ増税を含む巧みで大幅な負担増、医療、年金をはじめとする社会保障給付の大幅な縮小、様々な暗いニュースに満ち溢れ、少なからずの無気力、無責任、無関心な人々が閉塞感に満ちた社会を他者を顧みる事なく自分勝手に生きている。ひとつすると今が最悪の時代、世相にあるのではと思ってみたくもなる。

医療の社会的使命を考えるとき、それは言うまでもなくセーフティネットとしての社会保障制度の中核にあり、個人が疾病や障害と言った事態に陥っても、経済的あるいは身体・精神的に破滅的事態に陥る事なく社会生活ないしは療養生活を送る事を可能とし、もって社会・経済の安定や発展に寄与するところであると言えよう。不幸にして病を患った一人一人の方に対して自らの知識、技術、経験を駆使し、奉仕の精神にて可能な限りベストな治療方法を選択しそれを適用する事により、個人の健康を維持し、疾病や障害からの解放を図る。もって一人ひとりの市民が人間としての尊厳を保ち、魂の自立を守り、市民的自由を最大限に享受可能な社会の安定的維持に貢献するのが我々の役割ではないのであろうか？言うまでもない事ではあるが、我々は眼前の一個人である患者さんに対してベストな医療の提供に関して常に考慮せねばならないのである。これに対して、最適な医療とは何かと言う事に無知な政府の御用経済学者が市場原理主義を振りかざして、集団としての最適な国民医療費を決めようとする事態が国民の不幸の始まりである。国民皆保険が達成

された昭和36年、日医ニュース創刊号に武見太郎会長のこんな言葉がある。『理想とか、原理原則に立って現実を処理する習性は、科学の世界では当然の事ですが、法律や政治の社会では甚だしく未開の状況にあります。医政の混乱の根源をここに求められます。』時代は変わども本質は変わらないのか？

国は国民の生命と生活の安定を保障する責務があり、そのためには税金を収めている。だが、国民の安全と安心を一層確実にすべきものである『改革』が国民生活を破壊しつづけており、この傾向は小泉内閣で顕著である。財源論をもって国民の不安を煽りたて、改革とは無縁の『負担増及びサービスの低下を国民へ押し付ける』と言う手法が横行している。小泉首相はよく族議員を抵抗勢力と巧妙に批判の矢面に立たせるが、実は首相自身がコテコテの大蔵族、銀行族の最たる議員で、内閣府は財務省OBにより牛耳られており、現内閣の目指す所は決して国民の幸せではなく財務省の権益保護に他ならないのである。郵便局民営化は銀行の商売敵つぶし、道路特定財源の一般化、地方交付税の削減も国土交通省や地方からの財源横取りに過ぎない。医療保険改革においても得をしたのは、国庫負担の削減に成功し自ら自由に配分できる財源を確保した財務省に他ならない。何の事はない財務省の省益を守る事が今の改革なのである。そもそも改革と名が付く際に、財源論（＝コスト削減）となってしまうのは、全てに財務省の思惑が働くからである。財務省が自らの都合の良い様にマスコミ等を用いて情報操作を行い、御用議員や御用学者を駆使してシナリオ通りの結論を導き出す。これが大なり小なり今までの改革のパターンである。国民は改

革と言う響きの良い言葉に騙され、あるいは諦めから、されるがままにどんどん生活の悪化を余儀無くされているのである。巧みな広報戦略により我が国が先進国中もっとも危機的な財政状況にあると国民は信じさせられている。しかし現実は異なるのである。現在、国の債務は700兆円でGDPの1.4倍とされているが、それは借金の大きさであり決して赤字額の大きさではないのである。国の処分可能資産より債務が多ければ当然、赤字と言う事になるのだが、実は財務省は未だかつて一度も正確な累積の財政赤字額を公表した事がないのである。今まで発表された国の賃借対照表（いわゆるバランスシート）においては、なんと累積赤字額がこれまで明らかにされた國の債務より多いと言う『いい加減』さなのである。その訳は、今後国民が年金受給のために支払うべき掛金や税金を資産として加えずに将来の年金支出額を借金に組入れた故、債務と赤字の逆転現象が生じてしまったのであるという。国民を愚弄するにも程がある。さらに債務が700兆円と言うのも大風呂敷で、赤字を強調するために國の資産である黒字部分の社会保障基金を計算から外すという『まやかし』を用いての事なのである。医療保険財

政、年金財政の危機も同様、財務省の嘘なのである。国民が収めた税金であるはずなのに、予算配分権という自らの権益のために、他省庁から分捕って来てでも自分の支配下に置こうとする財務省。国民を不幸に陥れ、自らの懐を肥やし、より多くの天下り先を確保しようとする財務省。官僚に操られる情けない口先だけの内閣。これで良いはずがない。

残念ながら国民が官僚に直接的な影響を与える事は困難である。しかし官僚を変えるのは政治であり、政治を動かすのは民意である。世界に冠たる制度である国民皆保険を維持、発展させるだけの財源は充分にありながら、医療制度崩壊という危機的状況にある。

今こそ、あらゆる場で国民に真実を伝えようではないか。そのためには我々が医師の本分を忘れず国民に信頼される事が肝要である。また常に医療が置かれている現状を認識しておく必要があり、そのためには医師会の活用が有用である。会員諸先生にあっては、勤務形態に捕らわれる事なく積極的な班活動、支部活動への御参加を切望するものである。

（愛内科クリニック）

